令和４年度　都市政策調査研究事業

共同研究報告書（概要）

令和5年3月

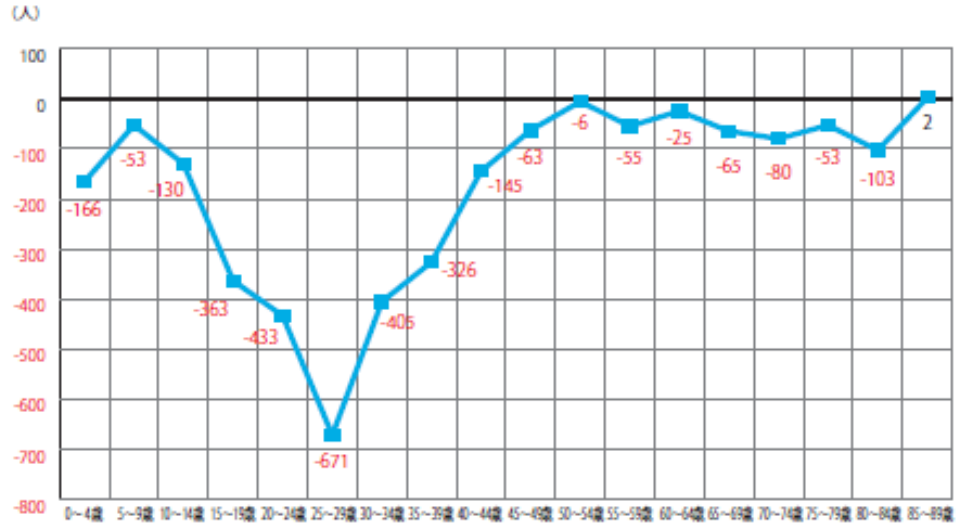
はじめに

本研究の背景と目的

➢令和5年度を始期とする総合計画「将来ビジョン・岸和田」に掲げられた将来像「個性きらめき　魅力あふれる　ホッとなまち　岸和田」の実現に向けて、基本構想で示された**人口減少の緩和という将来人口の方向性の実現**が必要であることを背景に、本市における人口減少の要因を探り、本市にあった地方創生及び少子化対策に資する取組をEBPM（Evidence Based Policy Making）の実践も兼ねて、具体的に検討することを目的として実施した。

以下、「将来ビジョン・岸和田　基本構想」より（抜粋）

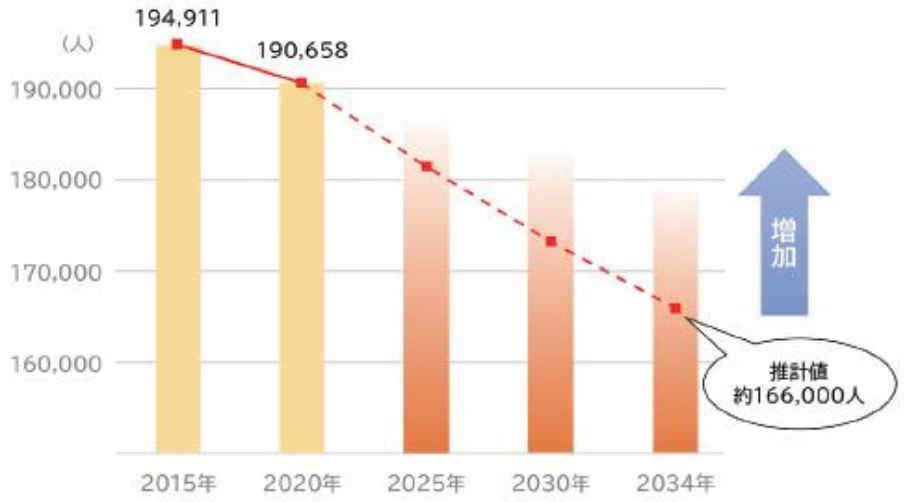
岸和田市　年代別社会増減の推移（2010 年→ 2015 年）



※年齢は 2010 年における年齢を記載

【参考】総務省「国勢調査」（2010 年・2015 年）に基づき作成

[1] 将来人口の方向性



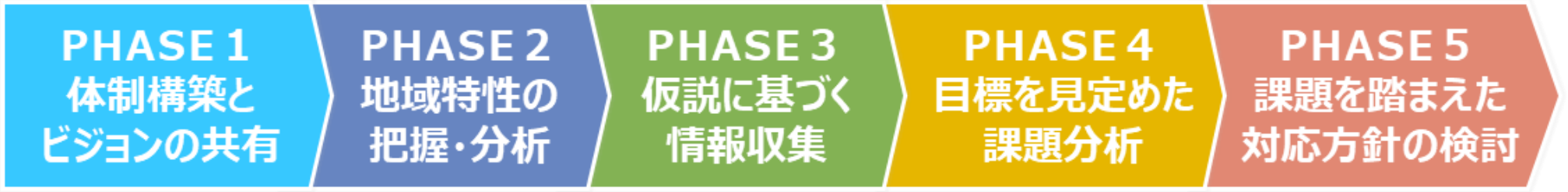
地域アプローチについて

地域アプローチについて

- 少子化については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開できるよう、国において、「少子化対策地域評価ツール」が整備された。
- 本研究では、「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」に基づき、本市に適した少子化に資する施策の検討を行った。

取り組みの進め方（事業内容）

- PHASE 1　体制構築とビジョンの共有（共同研究会議の設置、現在の少子化対策の取組整理（国や府含め）、実現したい目標設定）
- PHASE 2　地域特性の把握・分析（客観的指標を活用した地域特性の見える化、他市比較等データ収集、少子化の要因の仮説設定）
- PHASE 3　仮説に基づく情報収集（仮説に基づく手法の調査、主観調査による地域特性の把握）
- PHASE 4　目標を見定めた課題分析（これまでの調査のまとめ、地域の強み・課題の分析）
- PHASE 5　課題を踏まえた対応方針の検討（対応策の検討、優先順位の設定）



PHASE１　体制構築とビジョンの共有

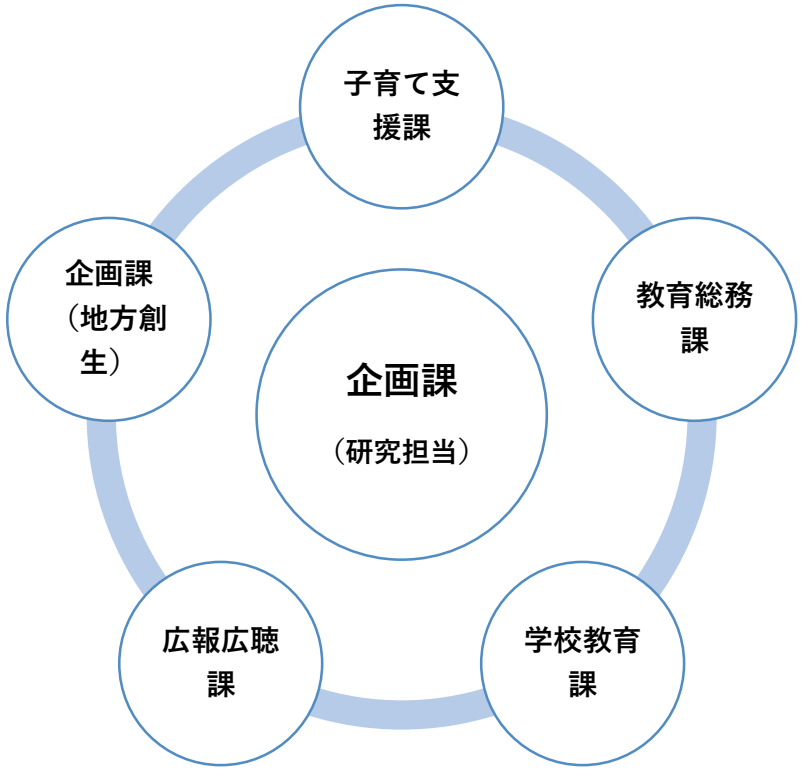
研究のビジョン

➢**将来ビジョン・岸和田（第5次総合計画）に掲げる将来人口の実現に向けて、子育て世代の転出を抑制し、転入増加につなげる**ため、少子化対策地域評価ツール（内閣官房）を活用して、地方創生及び少子化対策に資する取組をEBPMの実践も兼ねて、具体的に検討を進めるもの。（再掲）

体制

➢事業の推進に当たっては、企画課都市政策研究事業の共同研究に位置付け、企画課**都市政策研究事業担当を中心に、関係課と連携を図りながら、事業推進**を図る。

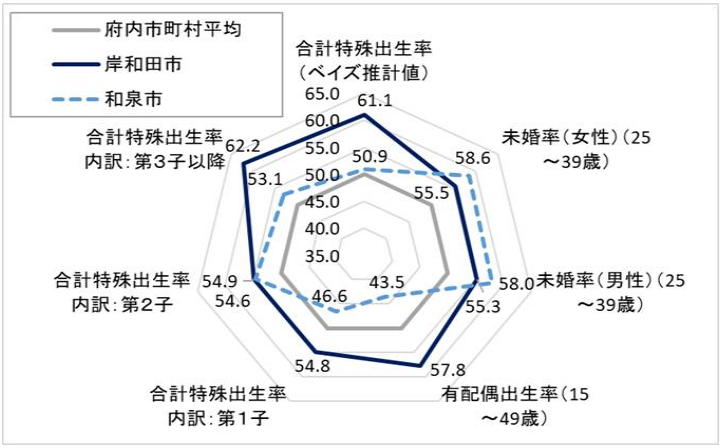
➢庁内関係課の選定においては、本市の総合計画である「将来ビジョン・岸和田」の第1期基本計画「重点目標1　子育てしやすい岸和田の実現」に資する事業を参考とし、企画課**（地方創生）、子育て支援課（子ども子育て支援計画）、教育総務課（就園・就学）、学校教育課（教育政策）、広報広聴課（シティセールス）**の分野から参加頂いた。

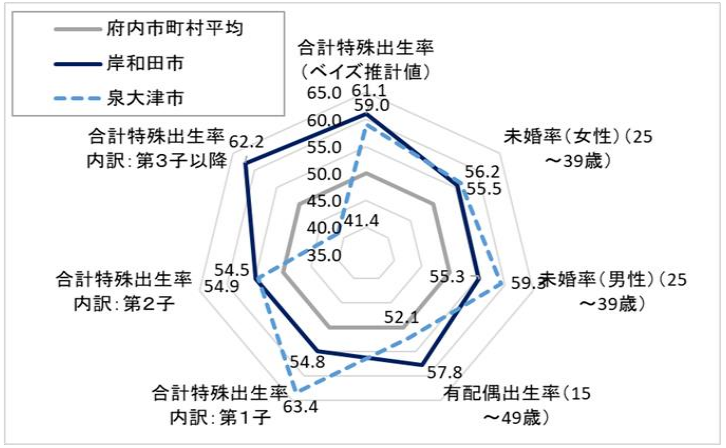


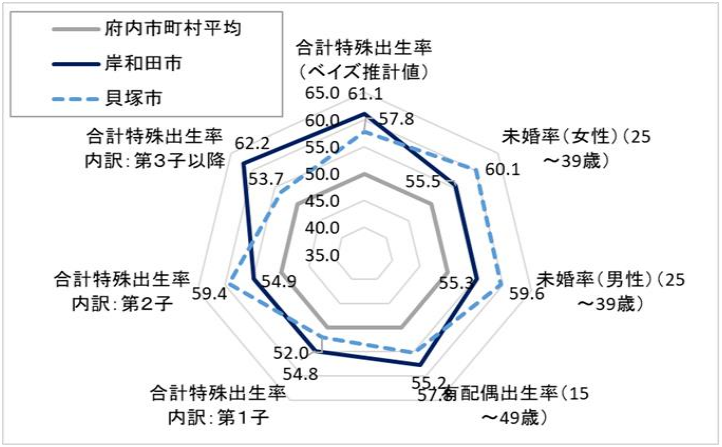
PHASE２　地域特性の把握･分析

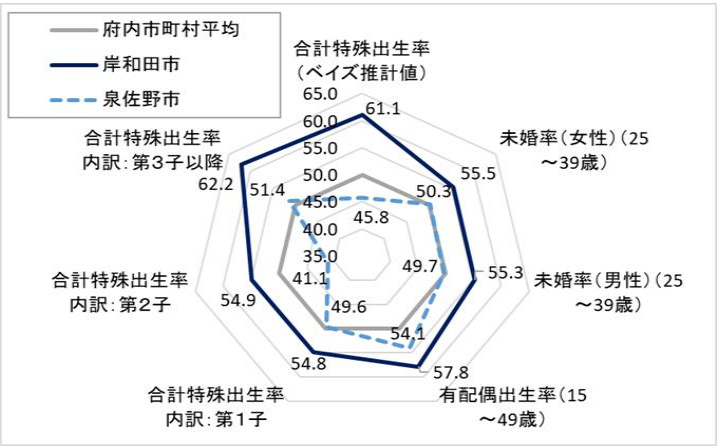
出生に関する調査概要

➢ 人口、出生率等の基礎的なデータを共有して、少子化に関する地域の現状について理解し、問題意識を共有する。









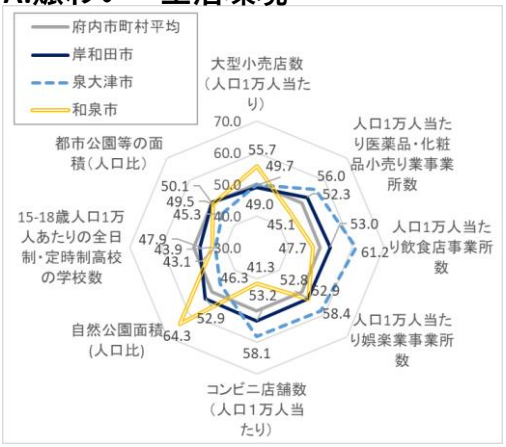
➢ 合計特殊出生率、未婚率、有配偶出生率において、府内市町村平均を偏差値50として、全ての項目で54.8以上で高かった。一方、近隣市との比較では、和泉市との間では未婚率、泉大津市との間では未婚率（男子）、合計特殊出生率内訳（第1子）、貝塚市との間では未婚率、合計特殊出生率内訳（第2子）が少し低くなっているが、合計特殊出生率（ベイズ推計、第3子）及び有配偶出生率で他市よりも高い状況であった。

PHASE２　地域特性の把握・分析

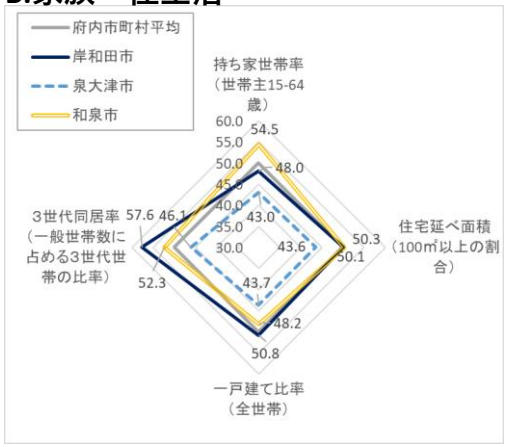
地域の様々な指標に関する調査概要

- 「出生」、「まちのにぎわい」、「家族形態」、「コミュニティ」、「子育て支援サービス」、「男女の就業の状況」、「経済・雇用など」、結婚・出産・子育てに関連する分野について、客観的な指標を用いて、都道府県平均や近隣の地方公共団体等との比較を行い、地域特性を見える化した。

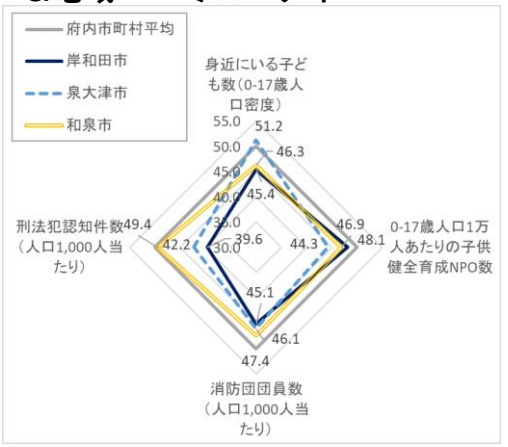
A.賑わい・生活環境



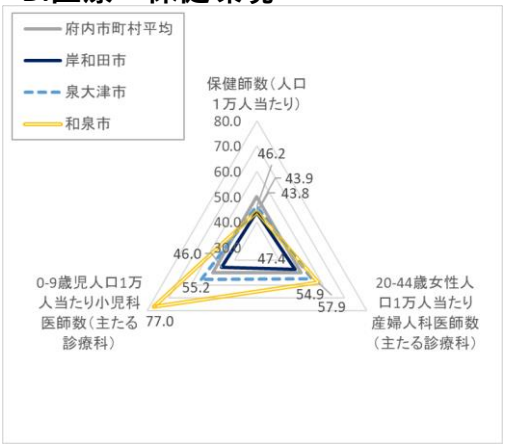
B.家族・住生活



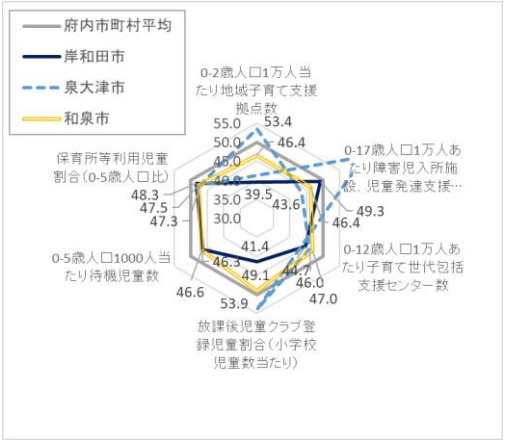
C.地域・コミュニティ



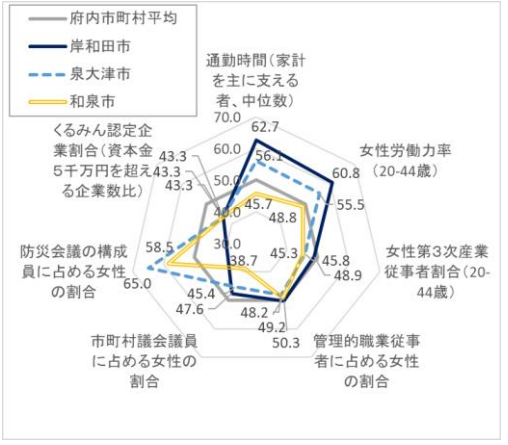
D.医療・保健環境



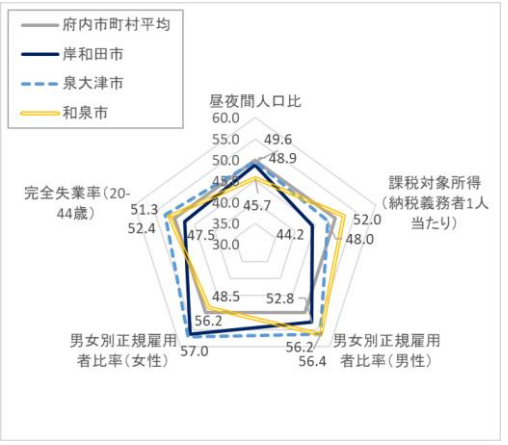
E.子育て支援サービス



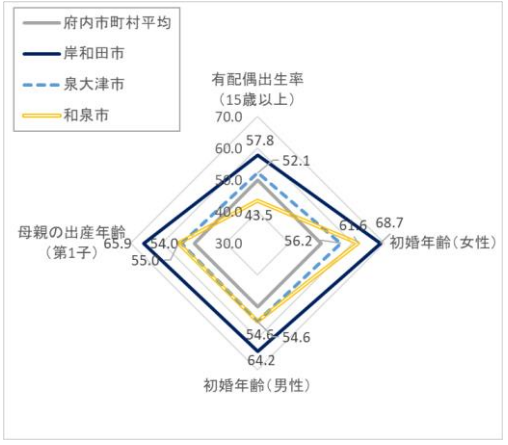
F.働き方・男女共同参画



G.経済・雇用



H.結婚・出産



PHASE２　地域特性の把握・分析

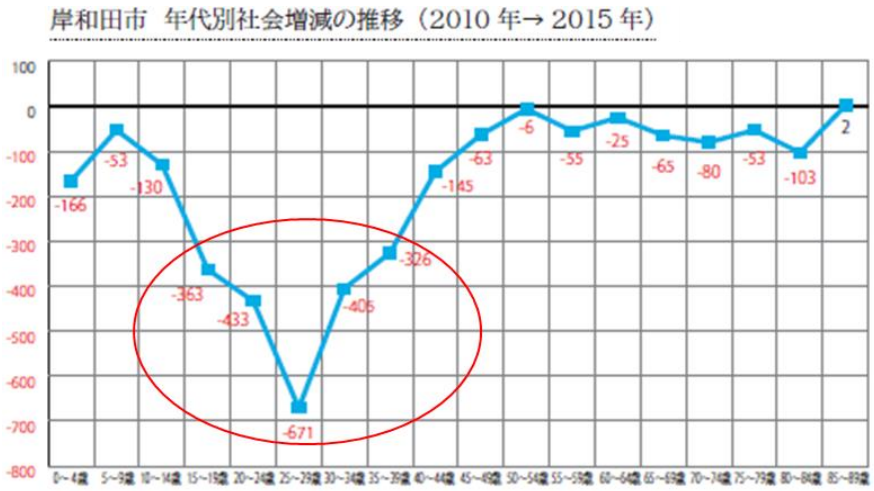
地域の様々な指標に関する調査結果

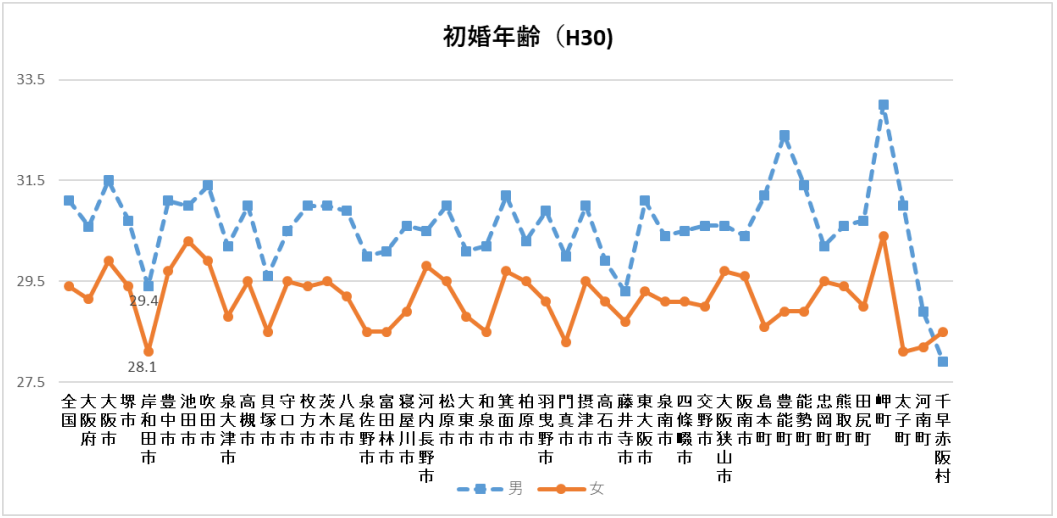
分野	強み	弱み	仮説へ展開
A.賑わい・生活環境	・大阪府との比較では、医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗は多く、自然公園面積は比較的大きい ・近隣市と比較した場合、全体的な傾向としてバランスが取れている	・和泉市との比較では、大型小売店、自然公園面積は少ない ・泉大津市との比較では、医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗が少ない	・大型小売店が少ないことから、生活利便性が下がることが考えられる ・他市を抜き出るほどの特徴がないため、生活利便性で有利に立てていないと考えられる
B.家族・住生活	・大阪府及び近隣市との比較では、 3世代同居率が高い 一戸建て比率も高い	・大阪府及び和泉市との比較では、持ち家率は少し低い。	・一戸建てが多いにもかかわらず、持ち家率が少し低いのは、分譲マンションが少ないと考えられる
C.地域・コミュニティ	・大阪府平均を下回っているが、近隣市との比較では、子どもの健全育成NPO法人数は多い	・大阪府及び近隣市との比較では、 刑法犯認知件数が多い 消防団団員数は少ない 地域での子どもの数も少ない	・安全な町であることが、選ばれる要素としても大きいと考えらえるため、犯罪認知件数は転出要因になると考えられる
D.医療・保健環境	（市民病院に産科がある）	・大阪府及び近隣市との比較では、 産婦人科医師数（市区町村・主たる診療科） 保健師数 小児科医師数（市区町村・主たる診療科） ともに低くなっている	・医療の充実が求めらえる今日、重要な要素となりうる ・一般診療機関は多いが、子どもの医療環境面が弱くなっている
E.子育て支援サービス	（公立幼稚園が多い）	・大阪府及び近隣市との比較では、 地域子育て支援拠点数 障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数 子育て世代包括支援センター数 ともに低くなっている ・また、待機児童数は少し多くなっている	・子育て関係の施設の整備が進んでいないことが、子育て世代の転出超過の要因とも考えられる ・また、保育所等利用児童数が少ないのは、利用できる定員が少ないことも考えられる
F.働き方・男女共同参画	・大阪府との比較では、 通勤時間（家計を主に支える者、中位数） 女性労働力人口（20-44歳） 管理的職業従事者数（女性） が高い ・近隣市との比較でも、上記項目は高い ・また、女性市町村議会議員数は、近隣市との比較では高い	・大阪府及び近隣市との比較では、 くるみん認定企業 防災会議の女性構成員数 ともに低くなっている	・比較的近距離での労働場所が確保されていると考えられる ・女性の働き手が多いことから、まちづくりへの参画を進めることが必要
G.経済・雇用	・大阪府平均との比較では、 正規雇用者数（男性）、正規雇用者数（女性） が高い	・近隣市との比較では、 課税対象所得 正規雇用者数（男性） 20-44歳完全失業者率 の偏差値が低くなっている	・女性の労働力が強い一方、男性が弱い傾向にあり、若者世代（20-44歳）の失業率が高く、課税対象所得が低い傾向になっている ・若者世代（20-44歳）（特に男性）の雇用促進が課税所得の増加（改善）に効果的なのではないか。

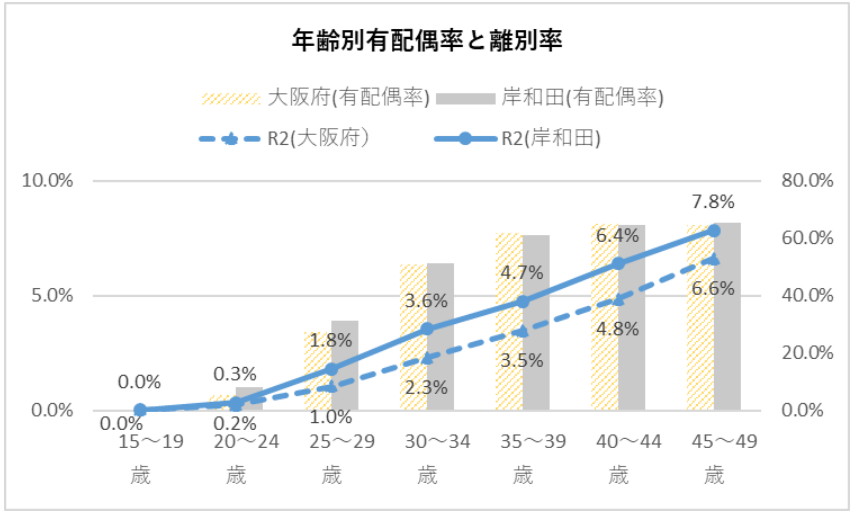
PHASE２　地域特性の把握・分析

追加調査概要

- 出生に関連する基本指標として、「子育て世代の転出入の状況」、「初婚年齢」、「年代別の有配偶率と離別率」を、経済・雇用に関する指標として、「最終卒業学校」の調査を行った。







PHASE２　地域特性の把握・分析

追加調査結果

- 20代～30代の転出傾向が高く、子育て世代の流出が大きい。また、「初婚年齢」が府内でも低い（初婚が早い）特徴が見られた。また、「年代別離別率」では、25歳以上で府内平均よりも高くなっていた。さらに年齢の上昇（40代まで）とともに離別率も上がっており、大阪府との差が一番大きくなっているのが、40代前半であった。
- 「最終卒業学校」については、府内平均との比較では、本市の高校・旧中卒業の割合及び短大・高専卒業が高い一方、大学卒業が男女ともに低くなっていた。

追加分析まとめ	要因と仮説
転出超過傾向	子育て世代の転出が多いため、出産の可能性のある世帯（女性の割合）が減っている。結果として、出産数が減少している。子育て世代の求める施策展開が転出抑制につながるのではないか。【仮説１】
初婚年齢／第１子出産年齢が低い	初婚年齢や第１子出産年齢が低いことで、出産可能期間が長く、出産率の向上に寄与している可能性がある一方、女性の労働力が下がっていることが考えられ、結果的に、子育て世代の経済力が低くなり、大学進学率を低下させている。そのため、初婚年齢や第１子出産年齢が低くなるという負のスパイラルが発生しているのではないか。教育水準の向上が一旦、出生率の低下を招くかもしれないが、結果的には、家庭の所得改善、出生率の改善につながるのではないか。【仮説２】
30代後半から40代前半の有配偶率が低い	20代の有配偶率の高さに比べ、30代～40代の有配偶率が大阪府平均よりも低いことから、子育て世代の離別率が高いこと、失業率や所得状況、社会的晩婚化により結婚したいが結婚できない人など、生活面や経済的な不安定さなどから、結婚に結び付いていないと考えられる。若者の就労支援など生活の環境（QOL）の改善が、出産につながる有配偶率の改善につながるのではないか。【仮説３】

PHASE３　仮説に基づく情報収集へ

仮説に対する追加調査

➢ 本市の少子化に関する地域特性から、検討すべき視点と仮説を設定し、下記の追加の調査検討を行った。

【仮説１】子育て施策と子育て世代の転出との関係性に関して、下記の4点について追加調査を行った。
①「社会増減と子育て関連施策との関連性」
②「子育て関連施策の実施と市民の満足度との関連性」
③「子育て世代の社会とのつながりと定住意欲との関連性」
④「子育て施策の他市との比較」

【仮説2】初婚年齢と最終卒業学校などの教育状況の関係性に関して、下記の3点について追加調査を行った。
①「最終卒業学校と第1子出産年齢の関係性」
②「最終卒業学校と保護者が子に期待する進路の関連性」
③「最終学歴（経済力）と出産数や初婚年齢との関連性」

【仮説3】30代後半から40代前半の有配偶率が低い状況について、個人の社会経済状況との関係性として、「30代から40代の有配偶率と就業率、離別率、課税所得との関連性」について追加調査を行った。

【仮説からの整理】
➢ 中期的な施策の視点として、転出する子育て世代に係る対策が必要（ペルソナ：比較的学歴・経済力のある子育て世代への施策の展開）
➢ 長期的な施策の視点として、若い世代のQOLの向上に係る対策が必要（ペルソナ：比較的学歴・経済力が弱い子育て世代への施策の展開）

PHASE３　仮説に基づく情報収集

No	調査・検討のねらい（検証する仮説）	調査の内容	調査の結果
例	Uターン者に対する支援が足りないので平均子ども数も市全体に比べ低くなっているのではないか	Uターン子持ち世帯のUターン理由、ハードル、ハードルを乗り越えた方法	（調査の結果を記入）
●中期的な施策の視点：　転出する子育て世代に係る対策が必要（ペルソナ：比較的学歴・経済力のある子育て世代）への施策の展開			
1	子育て世代同士が交流できる場があることと定住意欲との関連性 （PHASE②における地域コミュニティに関する指標の他市比較を行った。子育てに関する交流の場の創出（地域コミュニティ）の観点から調査する）	【先行研究を調査する】 「つながる機会＝子育て世代の交流の場」の創出と定住意欲（転出抑制）との関連性について、相関関係があるか調査する。 【相関がある場合】 岸和田市の現状で展開している施策があるか追加調査する。 ⇒あれば、NPO法人等へのヒアリングなど、保護者が求めている「つながり」を調査。 ⇒なければ、市として推進する必要がある。	PHASE②を受けて、先行研究を調査したところ、子育てに関する交流の場の創出（地域コミュニティ）は、一部の子育て世代の転出抑制に寄与するものと考えられる。 ターゲットは、地域とのつながりが少ない女性が考えられる。 本市の特長である親元（近く）に住む方が比較的多いことと、地域コミュニティに関連する市民意識調査において単身者や夫婦のみ×仕事のカテゴリーで値が低かったことから⇒本市としても、転出抑制の観点から、地域とのつながりを創出する取組の検討・推進が必要になる。
2	社会増減を目的変数として「子育て環境」に係る満足率や施策数との関連性	【他市比較を行う】 「子育て環境」に係る指標の満足率や施策数などの（全国）他市比較できるデータを用いて、社会増減との関連性を調査する。 本市においては、総合戦略策定時のアンケートにおいて、子育て環境を細分化したうち、「医療費助成」「公園」「妊娠出産支援」などが転出理由として上位にあげられている。	まず、子育て環境として重要視されている項目を抽出した。 その後、全国自治体との比較において、本市総合戦略策定時のアンケート調査の結果からも転出のポイントとしてあげられている「医療費助成」「公園」データを説明変数とし、「社会増減」を目的変数とした回帰分析から、「医療費助成」、「公園」ともに施策として効果的であるという結果が得られたものの、「社会増減」との関連性までは、いうことができないため、他の調査・分析なども活用しながら、施策の検討を進める必要がある。
3	子育て関連施策の実施と市民の満足度との関連性	【市民意識調査で比較】 市民意識調査の結果を経年比較することで、子育て関連施策と市民意識調査の各項目の関連性を見る。 本市で追加的に実施した子育て関連施策の実施前後における差をみる。	子育て関連施策として、子ども医療費助成に係る通院医療助成対象年齢の拡大について着目し、「子育て家庭の不安や負担の軽減対策」の満足度における、政策効果について回帰分析を行った結果、効果的な施策であることがわかった。 ⇒　転出抑制の視点においては、子育て世代の求める施策を見きわめ、効果的な展開が求められる。
●長期的な施策の視点：　若い世代のQOLの向上に係る対策が必要（ペルソナ：比較的学歴・経済力が弱い子育て世代）への施策の展開			
4	学力と第１子出産年齢の関係性	【先行研究から相関を見る】⇒先行研究なし 【全国市町村データから最終卒業学校の割合と第1子出産年齢の関係性を調査】 ・全国市町村データで、第1子出産年齢と最終卒業学校の関係性を調査する	最終卒業学校が小学校、中学校、高校の場合、第１子出産年齢と負の相関が見られ、第１子出産年齢の引き下げが起きている。一方、短大・高専、大学、大学院の場合は、第１子出産年齢と正の相関が見られ、第１子出産年齢の引き上げが起きている。特に、大学院卒では、最終卒業学校の割合が１％上がると0.52歳の引き上げが起きている。また、合計特殊出生率と第1子出産年齢との間で、負の相関が見られる。 ⇒本市は、高校卒が多く、大学卒が少ないことから、第１子出産年齢が低いこと、そして、合計特殊出生率が高くなっていることとの関係性が示された。
5	子の学力と保護者の職業（自営業者）の関連性	【市内自営業者数の把握】 ①市内自営業者数の把握をする。 ②市内自営業者数×最終学歴の割合の相関関係を確認 ③先行研究、過去のアンケート調査結果も参考にする	【岸和田市】（自営）2,685事業所、8,041人（農林漁業を除く） （就業）77,747人 （自営業者割合）0.103（府内９位） 回帰分析（府内自治体における自営業者の割合×最終学歴の割合）の結果、最終学歴は自営業者の割合にとって「重要な説明変数」とは言えず、自営業⇔最終学歴の関連が高いとは考えにくいことから、その先につながる子の学力との関連性についても、間接的な相関は考えられるものの、保護者が自営業であることが子の学力へ及ぼす影響の大小までは測れない。
6	保護者が子に期待する進路を目的変数とした関連性	【先行研究から相関を見る】 ・保護者の学歴と子の学歴の関係性、期待する進路の調査する ・学校教育課との共同研究（R1年度）において実施した保護者へのアンケート調査する	親の所得や学歴と子どもの学力との相関が認められるという結果。また学歴については子どもと接する時間が長い母親の影響が強いという結果。 本市の先行研究から、保護者の最終学歴が上がれば、子どもへの大学進学希望の割合も高くなっている。ただし、母親が小学校、中学校卒業の場合、高校までの進学希望の割合が高い。 ⇒本市は、高校卒が多いことからも子どもの進学に対する期待も低くなる傾向が見られる。
7	最終学歴（経済力）と出産数や初婚年齢との関連性	【先行研究から相関を見る】 先行事例を調査して、相関関係があるか調査する。 【相関がある場合】 岸和田市の現状で展開している施策があるか追加調査する。	先行研究では、最終学歴及び収入は、子どもの有無・人数に関係しており、特に男性の学歴・収入との相関が強いとされている。女性については、高学歴の人の子どもを持つ割合は増加しているが、正規雇用の人では子どもを持つ割合は少ない。 また、学歴が高いほど、平均初婚年齢は高くなる。
8	30代~40代の有配偶率と離別率、失業率（所得）、晩婚化率との関連性	【先行研究から相関を見る】 先行事例を調査して、相関関係があるか調査する 【相関がある場合】 全国市町村データで、有配偶率と就業率、離別率、完全失業率、課税所得の関係性を調査する	先行研究では、出生の視点では、夫の所得は出生と正の関係で、妻の賃金は出生と強い負の関係がある。女性賃金のほか、離婚率、女性の平均初婚年齢なども出生率に負の影響を与える。晩婚化よりも未婚化の方が出生力低下への影響が高い。 30～40代の全体の傾向として、離別率、完全失業率と有配偶率との間には、負の相関が見られた。30代では、就業率と有配偶率との相関は見られないが、課税所得と有配偶率については、男性では正の相関が見られた。 40代では、男女とも有配偶率と、就業率、課税所得との正の相関が見られた。 ⇒本市の30代、40代の離婚率が高いこと、完全失業率が高いことなどから有配偶率の低さとの関係性が確認された。また、男性の傾向として、課税所得の向上が有配偶率の向上に寄与する結果が得られた。

PHASE４　目標を見定めた課題分析

- PHASE2で整理した本市の強みと弱みに、PHASE3での情報収集、仮説の検証を加えるとともに、今後の具体的な取組案の検討に向けて、少子化対策として取り組むべき課題をディスカッションなども行い、洗い出した。

検討結果

- 賑わい・生活環境

医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗、学生が好む流行にのった店舗などが少ない／大型小売店や魅力的な複合施設が少ない／市内の南海駅・JR駅周辺の店がさびれている／赤ちゃん用品店が少ない
細い道でも車の交通量が多い／保護者が安心して遊ばせられる地域の公園は少ない／子育て環境を転出理由に選
んだ人のうち、「公園が少ない」が28.8%（総合戦略アンケート）
設備の整ったグランドがない／いつでも行ける児童館のような子どもの遊び場がない

- 家族・住生活

住宅支援が他市に比べて独自支援が少ない／新婚世帯や子育て世帯向けの（家賃等の）補助がない／持ち家率は少し低い／分譲マンションが少ない／年齢があがるにつれて離別率が上がり（悪化し）、府内平均より高い／転出者のきっかけとして「結婚」が1位（29.6%）（総合戦略アンケート）／30歳前後の子育て世代の転出傾向が顕著／貝塚市へ転出した方の多くは『住宅条件』が決めて（総合戦略アンケート）／和泉市や熊取町へ転出した方の多くは「子育て環境」が決め手（総合戦略アンケート）

- 地域・コミュニティ

地車がない地域が少ない／まつりに否定的な意見もある／刑法犯認知件数が多い／中心的役割を果たす人の高齢化／単身世帯、子どもなしの世帯で、地域とのつながりが少ない／消防団団員数が少ない／外から入りにくい、溶け込みにくいイメージ／合計特殊出生率が高く、第1子から第3子までの出産年齢の範囲が広い／子育て世代の地域のつながりが弱い／地域での子どもの数が少ない

PHASE４　目標を見定めた課題分析

- PHASE2で整理した本市の強みと弱みに、PHASE3での情報収集、仮説の検証を加えるとともに、今後の具体的な取組案の検討に向けて、少子化対策として取り組むべき課題をディスカッションなども行い、洗い出した。

検討結果（つづき）

- 医療・保健環境

産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)が少ない／不妊治療支援がない／保健師数が少ない／救急医療体制の充実・安心して医療を受けられる・かかりつけ医をもっているが基準値よりさがっている（R3市民意識調査）／小児科医師数(市区町村・主たる診療科)が少ない

- 子育て支援サービス

地域子育て支援拠点数／障害児入所施設／児童発達支援センターの施設数／子育て世代包括支援センター数ともに低い／待機児童数は少し多い／放課後児童クラブ登録児童割合が低い／教育環境では岸和田市にネガティブなイメージを持つ人が転出傾向（総合戦略アンケート）／放課後児童クラブ（チビッコ）待機児童数は少し多い／子ども医療【通院】助成が他市よりも期間が短い（中3まで）／教育環境を理由に転出した方の理由の1位が「小中学校の学習環境が悪い」（62.5%）（総合戦略アンケート）

- 働き方・男女共同参画

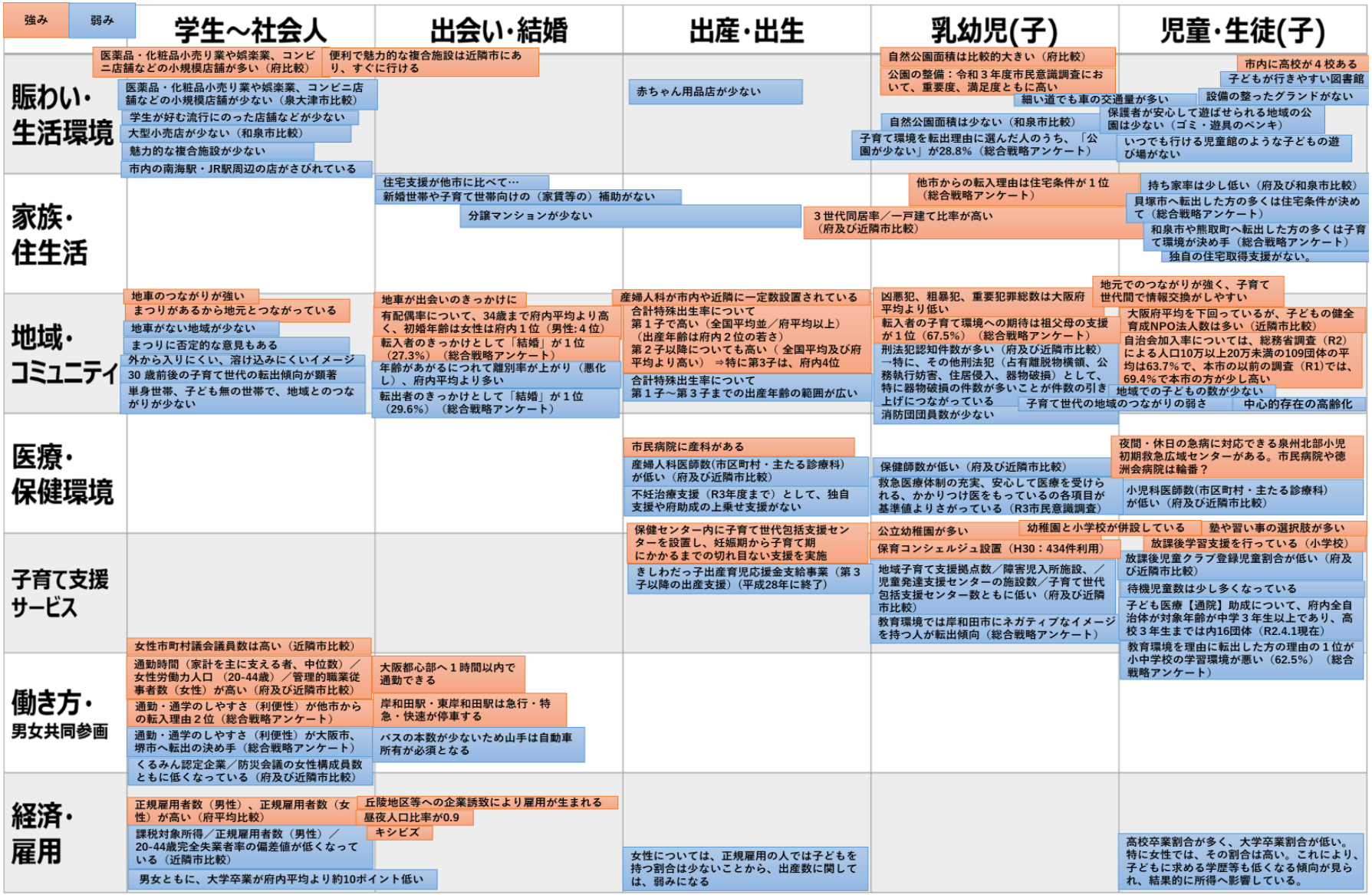
くるみん認定企業・防災会議の女性構成員数ともに低い／通勤・通学のしやすさ（利便性）が大阪市、堺市へ転出の決め手（総合戦略アンケート）／バスの本数が少ないため山手は自動車所有が必須となる

- 経済・雇用

課税対象所得・正規雇用者数（男性）・20-44歳完全失業者率の偏差値が低くなっている／男女ともに、大学卒業が府内平均より約10ポイント低い／女性については、正規雇用の人では子どもを持つ割合は少ないことから、出産数に関しては、弱みになる／子どもに求める最終学歴が低い傾向

PHASE４　目標を見定めた課題分析

カテゴリー別の強み・弱みの整理



PHASE５　課題を踏まえた対応方針の検討

検討1（施策の洗いだし）

- PHASE4で整理した地域の課題の解消に向けて、「有効な取組は何か」、課題の解決に向けて「既存の資源・強みをさらに補強できる可能性はないか」という視点をもって、施策のアイデアだしと対応方針についての検討を行った。

検討結果（中期的施策の視点）

- 賑わい・生活環境
  公園の設備を整備／既存施設をリニューアル／屋内型施設誘致／市内飲食店で使える金券を配布
- 家族・住生活
  子育て世代向けの住宅取得補助を創設
- 地域・コミュニティ
  一時預かり無料利用・家事サポートを助成／らくがき除去の物品支援／病児・病後児保育の送迎サービス
- 医療・保健環境
  不妊治療費を助成／小児科を誘致
- 子育て支援サービス
  出産一時金の上乗せ／子育て世代のつながり創出／0-2歳の保育の無償化／子ども医療費無償化／コグトレの拡充や焦点化／習い事などの授業料助成／チビッコ利用料の見直し／小中学校の給食費の無償化／放課後学習支援の見直し／いじめ対策の強化／幼児期からの英語教育／駅下送迎付き保育施設を整備／子育て相談窓口の整備／加配教員の有効活用／授業改善による魅力向上

検討結果（長期的施策の視点）

- 子育て支援サービス
  子どもの生活習慣の改善指導／中学生へのキャリア教育の強化／働き方・男女共同参画
  離職者の「リスキル」取得支援／雇用24時間相談／中学生職業体験の強化／市内事業者への女性雇用促進支援／個人の学力の経年変化の分析・活用／産業高校と地元企業とのつながり強化
- 経済・雇用
  就職希望者と企業のマッチング支援の強化／大学進学に係る奨学金制度の新設／IT企業などの誘致

PHASE５　課題を踏まえた対応方針の検討（[少子化対策ロジックモデル]指標なし）

【インプット】
・財源
・交付金情報
・場所
・民間事業者
・地域人材
・新たな教育商材
・学識経験者
・職員
・各種データ（統計・アンケート）

【アクティビティ】
①公園の設備を整備
①既存施設をリニューアル
①屋内型施設誘致
①子育て世代のつながり創出
②らくがき除去の物品支援
③チビッコ利用料の見直し
③学習塾などの授業料助成
③こども医療費無償化
③学校給食の無償化
③子育て世代向けの住宅取得補助を創設
③市内飲食店で使える金券を配布
③0-2歳の保育の無償化
③駅下送迎付き保育施設を整備
③一時預かり無料利用・家事サポートを助成
③病児･病後児保育の送迎サービス
③子育て相談窓口の整備
③小児科を誘致
④不妊治療費を助成
④出産一時金の上乗せ
⑤放課後学習支援の見直し
⑤加配教員の有効活用
⑤コグトレの拡充や焦点化
⑤授業改善による魅力向上
⑤いじめ対策強化
⑤幼児への英語教育の強化

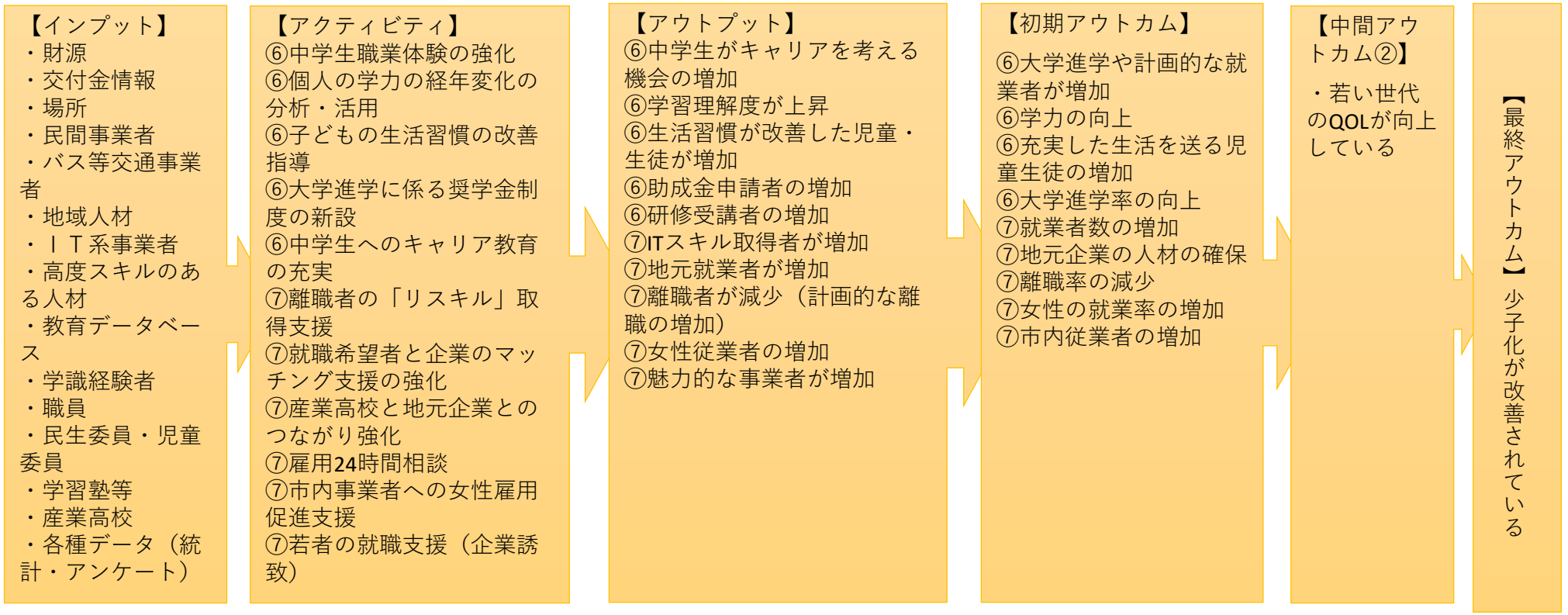
【アウトプット】
①乳幼児・児童・生徒が遊べる公園の提供
①乳幼児・児童・生徒、大人が遊べる施設の提供
②落書きの除去
③チビッコ利用料の減額
③学校外教育費の提供
③こども医療費の提供
③学校給食の無償提供
③子育て世代の住宅取得補助金の提供
③レストランの金券、家事サポート助成券を発送
③0-2歳保育を無償提供
③通勤を考慮した保育施設を提供
③一時預かり・ファミサポの利用料の減額
③病児・病後児保育の送迎サービスの提供
③子育て相談機会の確保
③小児科設置に係る情報の提供
④不妊治療費助成金の提供
④出産一時金支援のための申請機会を提供
⑤児童・生徒への学習機会の提供
⑤特色ある授業の提供
⑤児童・生徒の認知機能強化の提供
⑤充実した授業の提供
⑤不安のない学校生活の提供
⑤特色ある幼児教育の提供

【初期アウトカム】
①公園等の利用が増加
①屋内施設（図書館・自然資料館等）利用が増加
②汚いイメージの減少
③経済的負担（チビッコ利用料、学校外教育費の助成、医療費助成、給食助成、住宅補助、生活費、保育料補助等）が軽減
③安心して預けられる場所が増加
③子育て相談が増加
③安心して小児医療が受けられている
④安心して出産できる妊婦が増加
⑤学習に取り組む児童・生徒が増加
⑤授業が面白いと感じる児童・生徒が増加
⑤生徒・児童・園児が不安なく学校（園）生活がおくれている
⑤魅力ある幼児教育が増加

【中間アウトカム①】
・子育て世代の転出が抑制されている

【最終アウトカム】少子化が改善されている

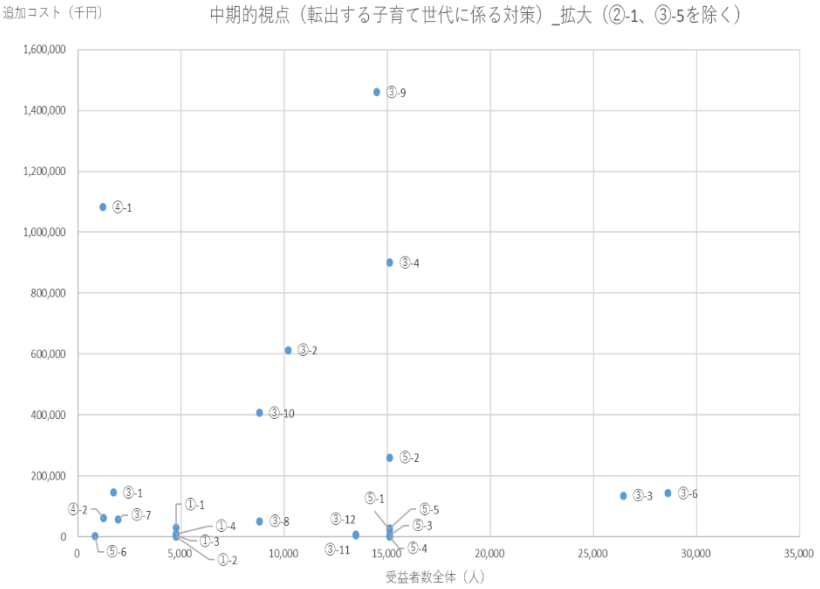
PHASE５　課題を踏まえた対応方針の検討（[少子化対策ロジックモデル]指標なし）

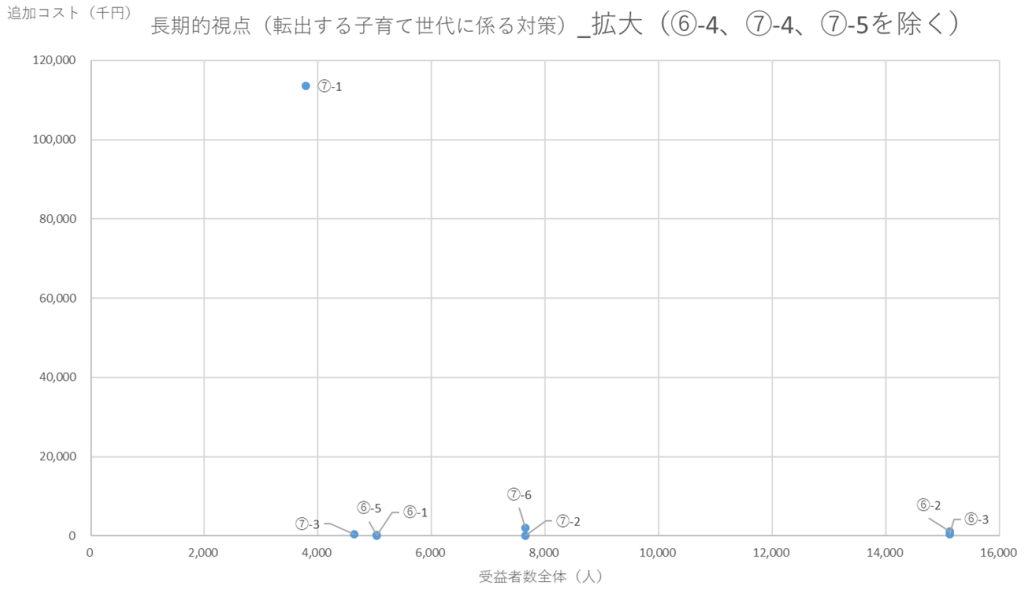


検討２（施策の優先順位）

- 活用できるリソースや国の制度等の活用を踏まえ、取組の優先順位について検討を行った。地域アプローチでは、「重要度・深刻度」や取組の「実現・解決可能性」といった視点を考慮した優先順位の検討を進めることとしているが、本研究ではこれまで挙げられた施策についてはすべて重要な視点であるため、事業の対象者数や事業規模（想定事業費）の視点で施策を分類し、見える化を行った。

PHASE５　課題を踏まえた対応方針の検討





検討結果

- 現行予算からのコスト増の影響が少ないものとして、中期的視点では、学校教育関連の施策の見直しや強化が考えられる。とくに、「⑤-5いじめ対策の強化」、「⑤-4授業の魅力向上」、「⑤-3コグトレの対象の焦点化」などは、学校教育の魅力向上につながり、転出抑制への効果も期待できる。
- 長期的視点では、「⑥-2個人の学力の経年変化による分析と活用」や「⑥-3子どもの生活習慣の改善」、「⑦-2就職希望者と企業マッチング支援の強化」、「⑦-6若者が働きたくなる企業誘致」などが、若者の生活の質向上につながることが期待できる。一方、物価高騰などを背景に、経済的な支援の必要性が求められる中、子育て・教育に係る費用の抑制が重要になる。そこで、「③-3子ども医療費無償化」、「③-1チビッコ利用料見直し」、「③-6市内飲食店用金券配布」、「③-7　0-2歳児の保育料無償化」などが候補として考えられる。一方、コストはかかるが、対象の制限により検討の余地があるものとして、「③-5子育て世代向けの住宅取得補助」による若者世代の定住促進、「③-2習い事に係る授業料助成」や「⑥-4大学進学に係る奨学金制度の新設」は、経済的な理由を背景に勉学に専念できていない学生の支援、しいては、若者のQOLの向上につながると考えられる。
- 実施の検討に当たっては、地域少子化対策重点推進交付金の活用が考えられる。大きく2つに分類でき、「地域少子化対策重点推進事業」と「結婚新生活支援事業」があり、それぞれの交付メニューが活用できるような事業スキームにする必要がある。